

[3] エストニア

1. エストニアの概要と開発課題

(1) 概要

1999年11月にWTOへの加盟、2004年にEU及びNATO加盟を果たし、政治、経済、安全保障面で欧州への統合を加速させている。

経済面では、木材加工、繊維、加工食品、軽機械などの製造業が主要産業である。一方、近年は不動産、運輸・通信、卸売・小売、金融等を中心に経済の拡大が続いている。エネルギー関連ではオイル・シェールを産出し、一定の自給力を有している。石油やガスはロシアからの輸入に頼っている。

独立後に急落したGDP成長率は1995年よりプラスに転じ、1997年には10.6%と大幅増を記録した。1998年のロシア危機の影響で一時的にマイナス成長となったが、2000年の段階的税制改革が功を奏して成長率は回復し、2005年には前年のEU加盟の効果もあり9.8%を記録し、景気過熱の気配がある。財政収支の均衡や通貨の安定等を背景とし、インフレ率は2005年に4.1%となっている。国営企業の民営化もほぼ終えている。なお、エストニアの通貨であるクローンユーロに連動しており（1ユーロ=15.6466クローン）、政府は2007年のユーロ導入を目標としてきたが、石油高の影響でインフレ基準達成が困難となり、現在2008年導入を目指している。

ロシアに大きく依存していた貿易は、近年、北欧諸国を中心とした西欧諸国との貿易の比重が高まったことから、2005年の対ロシア貿易は全輸出の6.5%、全輸入の9.3%、対EU加盟国はそれぞれ78%、76%となっている。近年の経済面での懸案として、生産性を上回る急激な賃金上昇があり、2000年以降は年10%程度の上昇が続いている。また、外国からの直接投資が一段落した後、貿易赤字をいかに改善させ経済発展を図っていくかが喫緊の課題となっている。

失業率は低下傾向にあり、2005年には7.9%まで低下したが、少子化や労働者と職のミスマッチによる労働力不足が懸念されている。

(2) 政府戦略文書「Successful Estonia 2014」

生活水準を向上させ福祉増進を狙いとした開発計画であり、競争力のある経済や知識に基づく社会を通じて、持続可能な人間中心の社会・経済的發展を目標としている。エストニア政府は、国家の発展に関する共通の計画を策定・実行するために、本文書が定める将来のヴィジョンを政府の政策決定に反映していくことを目指している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.6
出生時の平均余命	(年)	72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	10,525	5,010
	一人あたり (ドル)	7,080	3,190
経済成長率	(%)	7.8	-7.1
経常収支	(百万ドル)	-1,432	-
失 業 率	(%)	-	0.6
対外債務残高	(百万ドル)	10,008	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,794.40	-
	輸 入 (百万ドル)	9,673.81	-
	貿易収支 (百万ドル)	879.41	-
政府予算規模 (歳入)	(百万クローン)	-	-
財政収支	(百万クローン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	13.8	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	111.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	131.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	136.4	-
面 積	(1000km ²) ^(注2)	45	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		Successful Estonia 2014	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,001.4
	対日輸入 (百万円)	27,668.2
	対日収支 (百万円)	-24,666.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
エストニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	27
日本に在留するエストニア人	(人) (2005年12月31日現在)	83

エストニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.8 (2004年)	99.8
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	100 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2004年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2004年)	26 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	63 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	1.3[0.6-4.3] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	49 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.9 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.858 (2004年)	0.813

注) []内は範囲推計値。

2. エストニアに対するODAの考え方

(1) エストニアに対するODAの意義

エストニアは、独立回復以来、民主化・市場経済化に取り組み成果を挙げてきており、我が国としても、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点等から、このような取組を側面的に支援してきた。

(2) エストニアに対するODAの基本方針

2004年、エストニアはEU加盟を果たした。成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行ってきたが、2006年度よりエストニアの経済発展に伴い、2008年度より文化無償資金協力の対象外になる予定である。

(3) 重点分野

これまで、以下の分野を中心に協力を行ってきた。

(イ) 市場経済化に係る人材育成

(ロ) 文化分野

国民の文化に対する造詣は深く、音楽、オペラやバレエ、演劇が人々の日常生活の中に不可欠の一部として組み込まれているが、政府は経済発展を優先させ、文化行政にまで予算を充当できないのが実情である。我が国の文化無償協力は国民から大きな感謝をもって受け入れられてきた。

3. エストニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエストニアに対する無償資金協力は0.42億円（交換公文ベース）、技術協力は0.01億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力2.20億円（交換公文ベース）、技術協力1.29億円（JICA経費実績ベース）である。

4. 留意点

エストニアは、1998年以降、開発・人道援助計画実行のための予算を小額ながら計上しており(国民総所得0.02%相当の800万クローン、2005年)、また、現在、EU加盟国としてEUによる援助政策に関与している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.49	0.53 (0.21)
2002年	—	0.46	0.38 (0.16)
2003年	—	—	0.38 (0.16)
2004年	—	0.33	0.33 (0.10)
2005年	—	0.42	0.01
累計	—	2.20	1.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エストニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	0.41	0.49	0.90
2002年	—	0.38	0.23	0.61
2003年	—	0.01	0.40	0.41
2004年	—	0.49	0.30	0.79
2005年	—	—	0.20	0.20
累計	—	1.29	2.96	4.25

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エストニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エストニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	デンマーク 6.8	フィンランド 4.9	スウェーデン 4.1	ドイツ 2.9	米国 1.8	0.4	23.7
2001年	デンマーク 7.3	スウェーデン 5.2	フィンランド 3.6	ノルウェー 2.5	ドイツ 2.4	0.9	25.6
2002年	デンマーク 12.2	スウェーデン 3.4	フィンランド 2.8	ドイツ 2.4	フランス 1.3	0.6	16.9
2003年	デンマーク 8.9	ドイツ 3.7	フィンランド 3.2	スウェーデン 2.7	フランス 1.4	0.4	22.9
2004年	デンマーク 7.1	スウェーデン 4.6	ドイツ 4.5	フィンランド 3.5	米国 2.9	0.8	27.4

出典) OECD/DAC

エストニア

表-7 国際機関の対エストニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 38.8	UNDP 0.3	EBRD 0.2	UNTA 0.1	UNFPA 0.0	0.0	39.4
2001年	CEC 41.2	EBRD 0.9	UNTA 0.2	UNDP 0.09	UNFPA 0.05	-0.0	42.4
2002年	CEC 35.9	EBRD 1.0	UNTA 0.2	UNFPA 0.04	-	0.0	37.1
2003年	CEC 59.8	EBRD 0.6	UNTA 0.5	UNDP 0.06 WFP 0.06	-	0.2	61.2
2004年	CEC 108.3	UNTA 0.3	EBRD 0.1	UNFPA 0.04	-	0.1	108.8

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度 までの 累計	なし	0.50億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	研修員受入 0.66億円 34人
2001年	なし	0.49億円 エストニア音楽大学に対する音響機材供与 (0.41) エストニア柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.08)	研修員受入 0.53億円 (0.21億円) 13人 (9人) 留学生受入 12人
2002年	なし	0.46億円 ヘイノ・エレル音楽学校に対する楽器供与 (0.46)	研修員受入 0.38億円 (0.16億円) 19人 (13人) 留学生受入 10人
2003年	なし	なし	研修員受入 0.38億円 (0.16億円) 16人 (12人) 留学生受入 16人
2004年	なし	0.33億円 タリン教育大学に対する日本語学習機材供与 (0.24) 草の根文化無償 (1件) (0.09)	研修員受入 0.33億円 (0.10億円) 13人 (6人) 留学生受入 20人
2005年	なし	0.42億円 エストニア美術館に対する展示・保存機材供与 (0.42)	研修員受入 0.01億円 1人
2005年 度まで の累計	なし	2.20億円	研修員受入 1.29億円 75人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。